

平成30年度
第1回徳島市総合教育会議

会議録

日 時	平成30年10月26日(金)16時15分～17時00分		
場 所	徳島市役所 8階 庁議室		
出席者	職 名	氏 名	
	市 長	遠藤 彰良	
	教育委員会	教育長	石井 博
		委 員	河村 誠一
		委 員	湊 暁美
		委 員	坂田 大輔
		委 員	網師本 祐季

1 開会

(企画政策局次長)

ただ今から、平成30年度第1回徳島市総合教育会議を開催させていただきます。

2 出席者の紹介

(企画政策局次長)

今回は、本年度第1回目の会議でございますので、出席者の方々をご紹介いたします。

－ 出席者の紹介 －

3 徳島市長あいさつ

(企画政策局次長)

それでは、開会にあたりまして、遠藤市長からごあいさつを申し上げます。

(遠藤市長)

本日はお忙しい中、徳島市総合教育会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。

また、日頃から教育委員の皆さま方におかれましては、徳島市の教育行政に多大なるご支援及びご協力をいただき、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

この総合教育会議につきましては、平成27年度から開催しており、本年度もこれまでと同様に、市長部局と教育委員会が十分に意思疎通を図り、教育課題や在るべき姿を共有し、様々な調整・協議ができるよう進めてまいりたいと考えております。

さて、昨年度の総合教育会議を振り返りますと、「学校施設におけるエアコン整備」や「外国語教育施策」など、徳島市の未来を担う子どもたちの学習環境や学校教育の向上に必要な事業について、大変有意義な議論ができたと考えております。

本年度の第1回目となる、本日の総合教育会議の議題におきましても、徳島市まちづくり総合ビジョンに掲げている基本目標の一つ『「つなぐ」まち・とくしま』を進めるうえで、非常に重要なテーマとなっており、教育委員会の皆さまとの共通認識のもと、さまざまなご意見や知恵を出し合いながら進めてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、これから新年度の予算編成を行ってまいりますので、本日いただいたご意見をしっかりと参酌しながら、作業を進めてまいりますので忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。開会のごあいさつとさせていただきます。

4 議題の説明

(企画政策局次長)

それでは、これから議題に移らせていただきますが、進行につきましては、当会議設置要綱第4条第1項の規定により、遠藤市長に議長をお願いいたします。

(遠藤市長)

それでは、議題に入らせていただきます。

まず初めに「エアコン未設置小学校における猛暑対策について」事務局から説明をお願いします。

(教育委員会総務課長)

－ エアコン未設置小学校における猛暑対策について **資料1**を用いて説明 －

(遠藤市長)

事務局から、「エアコン未設置小学校における猛暑対策について」説明がありました。

小学校のエアコン設置については、15校は平成31年の夏から使用開始となり、残りの15校は平成32年の夏から使用開始となっています。私も、何とか平成31年の夏から30校同時にエアコンを使用開始することができないかと、教育委員会にも検討してもらいましたが、エアコン整備の工事は夏休み期間が中心ということで、工事のスケジュール上、対応できないということでした。

(網師本委員)

小学校へのエアコンは、早く設置していただきたいとは思いますが、スケジュール的に難しいということですので、2点ばかりお願いがございます。

1点目は、小学校の保護者の方にどうして夏休みに工事をしないといけないのか。こうした理由をきちんと説明していただけたらと思います。また、徳島市においても、少しでも早く各学校でエアコンを稼働できるように取り組んでいるという状況説明をしていただくことが大切だと感じています。

次に2点目として、設置が遅れる残りの15校については、何か別の方法で夏の暑さ対策を講じてはどうかと思います。資料にありました小学校に対する熱中症予防のアンケート調査では「授業中の積極的な水分補給」などの意見がありましたが、こうした暑さ対策を先生や子どもたちが色々考え、実践してみる。こうしたことも教育として重要だと思っています。

(湊委員)

保護者の方が心配されているのは、子どもたちの体調だと思います。先ほど、網師本委員からもありましたが、そうした保護者の方の不安を取り除くためにも、学校からの説明が積極的に行われるなど、情報提供が徹底されると良いと思います。

(河村委員)

子どもの健康面については、保護者の方はもちろんですが、教師にとってもすごく心配されていることだと思います。学校現場では、熱中症予防の対策やどのように過ごせば良いかを子どもたちと一緒に考え、保健指導をしっかりと行うとともに、そうした取り組みをきちんと保護者の方にお伝えすることが必要だと思います。

(石井教育長)

中学生の部活動を担当している先生方は、熱中症対策について色々研究されています。例えば、睡眠時間。テレビゲームなどで夜間ほとんど寝ていない子どもと、睡眠を十分に取っている子どもでは、同じ気象条件でも熱中症を発症するリスクが大きく変わってきます。先生方はこうした点にも気を配り、普段から体調管理をしっかり心がけるよう生徒たちを指導しております。こうした学校の取り組みや行政によるエアコン整備等の取り組みと合わせて、家庭での子どもたちの過ごし方も熱中症予防には非常に重要となりますので、保護者の皆様には、子どもたちの健康維持に努めていただきますようお願いしているところでございます。

(遠藤市長)

熱中症対策として一番効果があるのが睡眠ということはよく耳にします。アンケート調査の意見にもありました様々な熱中症予防の対策を各学校においてしっかり行っていただければと思います。ほかにご意見やご質問等ございませんでしょうか。ないようでしたら、次の議題に進めさせていただきます。

それでは続きまして、「学力向上について」、事務局から説明をお願いします。

(学校教育課長)

－ 学力向上について 資料 2 を用いて説明 －

(遠藤市長)

ただ今事務局から、「学力向上について」説明がありました。

学力向上の効果が出ているという報告でしたが、どのようなことが一番の要因でしょうか。

(学校教育課長)

資料にございます、「未来を拓く」学力サポート事業による効果が大きいと思われま。3年間で中学校3校、小学校6校をモデル校として指定しており、各学校に配置しております「学力サポートティーチャー」とともに、それぞれの学校で課題を見直したり、研究テーマを絞って学習環境や指導方法の工夫・改善を行ったりしたことが要因だと思います。

そのほか、学力向上推進員を教育委員会内に配置しておりますが、推進員による学校

訪問や学力向上のための実践をまとめた通信の発行、先進地から講師を招いて研修会を開催するなど、こうした取り組みをモデル校だけではなく、市内全ての小中学校にも事例として取り上げ、紹介したことが各小中学校に浸透した結果だと考えております。

また、こうした取り組みについて学校だけでなく、各家庭において協力いただいたことなども結果として反映したのではないかと考えております。

さらに、基本的なことですが、学校内での学習規律の確立が挙げられます。例えば、授業開始のチャイムが鳴った時には着席している、正しい姿勢で授業を受ける、挨拶をきちんとするなどの基本的なことから、先生による授業づくりや授業の改善、家庭学習の習慣化を植え付けていく。こうした取り組みも要因の一つだと思います。

(遠藤市長)

学力向上について、ほかにいかがでしょうか。

(坂田委員)

私は、大学の教員として小学校や中学校の現場に行く機会がありますが、ここ数年で一番変わったと思いますのが、学習環境が整ったという点です。これは物的なことそうですが、子どもたちの精神的なことです。学習規律とも関係しておりますが、何年か前は授業を中々スタートできない状況もありましたが、現在では、このような状況がなくなってきました。裏返せば、授業の中で学力を伸ばしていくことができるような環境が整ってきたのではと、感じております。今回の学力向上は、こうした取り組みが一部のクラスや先生方だけで行われるのではなく、学校全体で取り組まれていることが結果につながっているように思いますので、引き続き、取り組みを続けていただけたらと思います。

(網師本委員)

モデル校にはOBの方が指導を行っているということですが、やはりよく目が行き届いているというか、子どもたちも常に誰かに見てもらっているという安心感があると思います。これは、坂田委員がおっしゃられた学習規律の向上にもつながっていることだと思いますので、このような取り組みは続けてほしいと思います。

(湊委員)

先生方の働き方改革のことで様々な問題が出ておりますが、学力向上には、先生方が子どもたちを指導する時間をいかに確保することができるということが、一番大事なことだと思います。先生方の負担を少しでも取り除いて、子どもたちの教育にかける時間を確保するとともに、学習に集中できる環境を整えることも大切だと思います。

(遠藤市長)

学力の向上を確認する指標として一般的には、学力テストの点数ということになりますが、私は、単純にテストの点数が上がったから良いということにはならないと思います。

す。点数だけに目を向けますと、テスト対策さえ行えば良いということになり、そうではないと思います。例えば、ほかに学力の向上を確認する方法として何かないものでしょうか。

(坂田委員)

客観的に学力の向上を把握する方法としては、学力テストの結果ということになりますが、そのほかにと申しますと、子どもたちの学習態度に現れるものではないでしょうか。子どもたちの学習する姿をじっくり観察するというのも大切だと思います。子どもたちの学習意欲は、表情によく表れるものです。学力には、資料にある「全国学力・学習状況調査」の結果に表れるような知識を習得する力やそれを活用して考える力と、主体的に学習に取り組む、学習態度も含まれますが、こういったことも学力であり、こうしたところが先生方の授業の工夫やきめ細やかな指導によって向上しているから、結果に表れていると思います。

(河村委員)

私は今年、学校訪問として、県内の35校程の幼稚園や小学校、中学校を見学させていただきました。徳島市につきましては、授業の質も非常に上がっておりまして、訪問した各学校も落ち着いた雰囲気でした。これは、学び方が変わってきているのだと思います。以前は、中学校では先生方が一方的に講義形式で行う受身的な授業が多かったのですが、今の授業は、先生方が問題提起をし、それに対し生徒が小グループでしっかりと話し合い、その結果をまとめています。小学校では、中学校での学びを意識しながら学習に取り組んでいますし、幼稚園におきまして、これは徳島市の強みだと思いますが、各幼稚園における幼児教育は素晴らしいと思います。今後もこうした取り組みを積極的に推進していければ、さらなる学力の向上が望めると思いました。

また、資料にある「全国学力・学習状況調査」の結果ですが、私は、順位よりも平均正答率の方が重要だと思っております。正答率は上位の県に近づいてきています。現在、徳島市においては、学力向上への取り組みがしっかりとできていると思いますので、これからも続けてほしいと思います。

(遠藤市長)

学力向上については、これまで取り組んできた成果を踏まえて、各学校において実践をしていただきたいと思います。ほかにご意見やご質問等ございませんでしょうか。ないようでしたら、次の議題に進めさせていただきます。

それでは続きまして、「公立高校普通科における通学区域(学区)の見直しについて」、事務局から説明をお願いします。

(学校教育課長)

ー 公立高校普通科における通学区域(学区)の見直しについて

資料3を用いて説明 ー

(遠藤市長)

ただ今事務局から、「公立高校普通科における通学区域（学区）の見直しについて」説明がありました。

通学区域の見直しに関しては、鳴門市と石井町、板野町が平成30年3月に通学区域の廃止を求める要望書を徳島県の教育委員会に提出されました。徳島市としましては、現在の通学区域制を維持していただきたいと考えておりますので、こうした徳島市の考えを要望書として平成30年6月に徳島県知事に提出しました。

通学区域制に関しては、様々な考え方があると思いますが、河村委員は佐那河内村の教育委員会の教育長をされておられましたので、佐那河内村ではこの問題に対してどのような声があったのでしょうか。

(河村委員)

現在の通学区域でいうと佐那河内村は、徳島市内にある高校にも通学することが可能となっていますので、佐那河内村も徳島市の考えとよく似ていると思います。親としては、子どもが志望する地元から近い高校に通わせてあげたい、子どもたちもそうした志望高を目指して中学生生活を送っています。そうした中、現在の通学区域が廃止されますと、徳島市内の各高校に市外からの受験生が大幅に増えることで、家から近い高校に行けず、仕方なく通学距離が遠い高校へ通わなければいけない子どもたちが増えることも懸念されます。そのため、できれば徳島市の考えと同様で佐那河内村としても、現在の通学区域制を維持していただきたいと思っております。

(網師本委員)

私も、通学距離の問題が気になりますね。徳島県内の交通網が充実しているとは言い難く、いくら汽車やバスで通学できるといっても、子どもが遠い高校に通うことになる親とすれば、送り迎え等の負担が実際のところあると思います。現行の通学区域制の中で、徳島市以外の地域においても特色ある高校が増えているにもかかわらず、制度を廃止してしまうとこれまで育まれてきたものがなくなってしまうのではないかという心配もありますし、地方創生の観点からも、地元の高校を大切に考えてほしいと思っています。

(湊委員)

現在、格差社会が問題となっていますので、進学を断念する子どもたちも出てくるのではないかという不安があります。高校では統合が進む一方で、特色ある高校を目指して一生懸命取り組んでいる学校もある中、通学区域制の廃止によって様々な問題が出てこないかと、心配しています。

(坂田委員)

現行の通学区域制を維持することで、今後目指していきたい方向性となると、地方創

生や地域の活性化だと思えます。例えば、私が指導している大学の教員を目指している学生には、徳島市外の高校出身の学生も多くいまして、その学生たちは地元の高校で受けてきた教育に自信を持っています。従いまして、徳島市には魅力的な高校が多いと思えますが、徳島市にはない魅力を持った高校がそれぞれの地域に存在する、若しくは今後そうした高校を作っていく。こうした方向性が、国が目指している地方の活性につながっていくと思えますので、通学区域制につきましても、見直しではなく現状を維持していくことがとても大事であると考えます。

(遠藤市長)

石井教育長は、いかがでしょうか。

(石井教育長)

現在、教育現場や保護者の方から様々なご意見を聞かせていただいております。一般論として現行の通学区域制が良いという意見、一方で課題があるという意見、共にございますが、評価できる点としては、子どもの数が減少している中、通学区域制により一定の子どもたちが地元の高校に進学していますので、「地元の活性化につながっている」、「地元高校の育成や存続につながっていくのではないか」というご意見を多くの保護者の方からいただいております。先ほどの事務局の説明にもありましたが、公立高校の在籍率が非常に高い自治体においては、約7割が通学区域制を採用しているという実態もございますので、通学区域制を採用する意義やメリットは大きくあると思えます。また、教育現場からは、「徳島市内の普通科高校への過度な一極集中を緩和し、学校間の格差が拡大することを通学区域制が防いでいるのではないか」という意見がございます。

一方で、通学区域制を採用していることで、「徳島市内の普通科を受験した場合、通学区域内の生徒と区域外の生徒で合格する点数に開きがあるため、不公平ではないか」という意見や、徳島市における市立中学校3年生の公立高等学校普通科への進学状況は、毎年約100人の生徒が市外の普通科に進学していることから、「通学区域制が廃止になれば、さらに多くの生徒が市外の高校に通うことになり、遠距離通学を強いられることが懸念される」という意見がございます。

(遠藤市長)

ありがとうございました。何かほかにもございませんでしょうか。ないようでしたら、本日の議題については、全て終了いたしました。本日の新聞報道によりますと、「いじめの認知件数」が過去最多を更新したと掲載されておりました。

徳島市は、どんな状況でしょうか。

(石井教育長)

本日の新聞で、いじめの問題に関する記事が掲載されており、文部科学省が平成29年度の調査結果として、いじめの認知件数が全国で41万件を超え、過去最多を更新したとの内容でした。

要因といたしまして、文部科学省では、早期な対応に向け軽微なものも含める方針が浸透し、積極的な把握が進んだことが件数増加の一つの要因と見ております。徳島県の教育委員会では、各学校に設置しているいじめ対策組織を昨年度から強化したことで相談しやすい環境が整ったため、いじめ把握が進んだのではないかと見ています。

徳島市に関しましては、昨年度と比較して小学校では、いじめの認知件数が17件増えております。中学校は、昨年度と比較して18件減少していますが、スマートフォンやインターネットによるいじめが2番目に多くなっており、こうした問題は、非常に把握が困難であるため、今後は学校においても、インターネット等のいじめを把握できるような取り組みが必要だと考えております。また、徳島市教育委員会では、いじめをなくす「家庭の手引き啓発資料」保護者の皆さんにお配りしているほか、子どもたちが悩んだときに電話で相談を受け付ける「相談ホットライン」を開設しており、その広報についても積極的に行っております。さらには、平成28年3月に「徳島市いじめ防止基本方針」の改訂版を策定したり、学校の先生方に対し、いじめをなくすための「指導資料」を作成したりするなど、様々な取り組みにより、いじめの早期発見、早期対応に努めているところでございます。

(遠藤市長)

ありがとうございました。

本日は、エアコン未設置小学校における猛暑対策についてなど、様々な議題について委員の皆様からご意見をいただきました。

いただきましたご意見も踏まえ、今後もそれぞれの取り組みを協力して進めていければと思います。

8 閉会

(遠藤市長)

以上をもちまして、平成30年度第1回徳島市総合教育会議を終了いたします。本日は、皆様、ありがとうございました。